



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
 コード番号 8333 URL <http://www.iyojobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺門 一義
 (氏名) 野崎 潔
 TEL 029-300-2604
 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	43,579	4.9	14,801	2.0	10,414	8.0
27年3月期第1四半期	41,516	△18.1	14,508	△22.4	9,640	△20.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 19,896百万円 (△24.0%) 27年3月期第1四半期 26,210百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.40	14.40
27年3月期第1四半期	13.17	13.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,218,045	617,764	6.6
27年3月期	9,065,458	601,840	6.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 616,194百万円 27年3月期 600,255百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	5.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金1円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△6.0	14,000	△7.6	19.37
通期	43,500	△4.8	28,500	△0.6	39.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	766,231,875 株	27年3月期	766,231,875 株
28年3月期1Q	43,340,924 株	27年3月期	43,473,447 株
28年3月期1Q	722,758,924 株	27年3月期1Q	731,612,322 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(参考)	
四半期個別財務諸表	8
四半期貸借対照表	8
四半期損益計算書	10
4. 平成27年度 第1四半期決算説明資料	11
(1) 損益の状況【単体】	11
(2) 資産・負債の状況【単体】	13
(3) 金融再生法開示債権の状況【単体】	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)における経常収益は、有価証券利息配当金(資金運用収益)や預り資産販売を中心とする役務取引等収益の増加等により、前年同期比20億円増加し435億円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額(その他経常費用)や株式等売却損(その他経常費用)の増加等により、前年同期比17億円増加し287億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比2億円増加し148億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億円増加し104億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月末)の総資産は、貸出金や有価証券、現金預け金の増加等により、27年3月末比1,525億円増加し9兆2,180億円となりました。

負債は、借入金減少のもの、預金の増加等により、27年3月末比1,366億円増加し8兆6,002億円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、27年3月末比159億円増加し6,177億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	496,348	525,029
コールローン及び買入手形	14,356	5,254
買入金銭債権	12,509	11,444
特定取引資産	4,999	4,470
有価証券	2,742,510	2,810,903
貸出金	5,618,019	5,654,797
外国為替	3,296	3,770
リース債権及びリース投資資産	38,571	39,253
その他資産	52,719	81,003
有形固定資産	94,961	94,498
無形固定資産	10,570	10,235
退職給付に係る資産	1,438	1,861
繰延税金資産	1,966	2,015
支払承諾見返	14,961	15,424
貸倒引当金	△41,765	△41,908
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,065,458	9,218,045
負債の部		
預金	7,715,598	7,930,376
譲渡性預金	10,045	36,225
コールマネー及び売渡手形	44,324	78,174
債券貸借取引受入担保金	143,395	144,565
特定取引負債	160	141
借入金	345,388	197,867
外国為替	551	651
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	36,051	36,735
信託勘定借	13	2
その他負債	66,084	69,182
役員賞与引当金	62	—
退職給付に係る負債	7,997	7,809
役員退職慰労引当金	39	26
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,136
ポイント引当金	138	131
利息返還損失引当金	7	7
偶発損失引当金	1,169	1,140
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	48,507	52,780
再評価に係る繰延税金負債	10,136	10,120
負ののれん	1,817	1,777
支払承諾	14,961	15,424
負債の部合計	8,463,618	8,600,281

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	311,093	317,552
自己株式	△21,619	△21,555
株主資本合計	433,160	439,684
その他有価証券評価差額金	159,909	169,023
繰延ヘッジ損益	△1,725	△1,549
土地再評価差額金	12,666	12,633
退職給付に係る調整累計額	△3,756	△3,597
その他の包括利益累計額合計	167,094	176,510
新株予約権	147	99
非支配株主持分	1,437	1,469
純資産の部合計	601,840	617,764
負債及び純資産の部合計	9,065,458	9,218,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	41,516	43,579
資金運用収益	24,976	25,154
(うち貸出金利息)	16,994	16,549
(うち有価証券利息配当金)	7,810	8,394
信託報酬	13	12
役務取引等収益	6,126	6,639
特定取引収益	226	717
その他業務収益	1,540	2,214
その他経常収益	8,633	8,841
経常費用	27,007	28,777
資金調達費用	1,214	1,556
(うち預金利息)	642	686
役務取引等費用	1,751	1,853
その他業務費用	—	145
営業経費	18,769	18,470
その他経常費用	5,272	6,751
経常利益	14,508	14,801
特別利益	0	19
固定資産処分益	0	19
特別損失	161	57
固定資産処分損	84	45
減損損失	77	12
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	14,348	14,763
法人税、住民税及び事業税	4,343	4,472
法人税等調整額	294	△154
法人税等合計	4,638	4,318
四半期純利益	9,710	10,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,640	10,414

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	9,710	10,444
その他の包括利益	16,499	9,451
その他有価証券評価差額金	16,160	9,116
繰延ヘッジ損益	97	175
退職給付に係る調整額	241	158
四半期包括利益	26,210	19,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,134	19,862
非支配株主に係る四半期包括利益	75	33

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

(参考)

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	496,325	524,861
コールローン	14,356	5,254
買入金銭債権	12,509	11,444
特定取引資産	4,492	4,470
有価証券	2,735,418	2,814,261
貸出金	5,656,407	5,694,057
外国為替	3,296	3,770
その他資産	30,378	55,798
その他の資産	30,378	55,798
有形固定資産	87,397	86,790
無形固定資産	10,058	9,725
前払年金費用	7,083	7,270
支払承諾見返	14,961	15,424
貸倒引当金	△36,690	△36,851
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,035,987	9,196,266
負債の部		
預金	7,728,736	7,941,516
譲渡性預金	15,945	53,125
コールマネー	44,324	78,174
債券貸借取引受入担保金	143,395	144,565
特定取引負債	160	141
借入金	336,922	187,869
外国為替	551	651
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	36,051	36,735
信託勘定借	13	2
その他負債	41,220	45,819
未払法人税等	5,097	3,591
リース債務	3,139	2,862
その他の負債	32,983	39,365
役員賞与引当金	59	—
退職給付引当金	7,543	7,345
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,136
ポイント引当金	104	102
偶発損失引当金	1,169	1,140
繰延税金負債	51,169	55,318
再評価に係る繰延税金負債	9,420	9,405
支払承諾	14,961	15,424
負債の部合計	8,448,913	8,594,475

四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	36,172	37,436
資金運用収益	25,007	25,173
(うち貸出金利息)	17,036	16,578
(うち有価証券利息配当金)	7,801	8,384
信託報酬	13	12
役務取引等収益	5,347	5,860
特定取引収益	108	70
その他業務収益	1,524	2,209
その他経常収益	4,171	4,110
経常費用	22,946	24,058
資金調達費用	1,200	1,540
(うち預金利息)	643	687
役務取引等費用	2,037	2,146
その他業務費用	—	145
営業経費	18,549	18,115
その他経常費用	1,158	2,110
経常利益	13,225	13,378
特別利益	0	19
特別損失	160	58
税引前四半期純利益	13,065	13,339
法人税、住民税及び事業税	3,921	4,045
法人税等調整額	323	△143
法人税等合計	4,245	3,902
四半期純利益	8,820	9,437

4.平成27年度 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

- ・預り資産販売を中心とする役務取引等利益の増加や経費削減等により、コア業務純益は101億円(前年同期比+8億円)、業務純益は119億円(同+13億円)、経常利益は133億円(同+1億円)となりました。
- ・四半期純利益は、中間期予想値に対し75%進捗の94億円(同+6億円)となり、いずれも前年同期比で増益となりました。

① 損益の状況

(単位:百万円、%)

	平成27年度 第1四半期	平成26年度 第1四半期	増 減	平成27年度 中間期	
				予想値	進捗率
業 務 粗 利 益	29,494	28,763	731		
資金利益	23,633	23,807	△174		
役務取引等利益	3,726	3,323	403		
特定取引利益	70	108	△38		
その他業務利益	2,064	1,524	540		
うち国債等債券損益	1,505	1,331	173		
経 費	17,868	18,167	△298		
人件費	8,852	8,518	333		
物件費	7,163	7,854	△690		
税金	1,852	1,793	58		
実質業務純益	11,625	10,595	1,029		
コア業務純益	10,120	9,264	856		
一般貸倒引当金繰入額 (イ)	△275	—	△275		
業 務 純 益	11,901	10,595	1,305	20,000	59.5
臨 時 損 益	1,476	2,629	△1,152		
うち不良債権処理額 (ロ)	1,362	295	1,066		
貸出金償却	497	541	△44		
個別貸倒引当金繰入額	944	—	944		
バルクセール売却損	1	4	△2		
偶発損失引当金繰入額	△28	△122	93		
その他の処理額	306	329	△23		
貸倒引当金戻入益	—	54	△54		
償却債権取立益	358	402	△44		
うち株式等関係損益	1,740	2,167	△427		
経 常 利 益	13,378	13,225	153	19,500	68.6
特 別 損 益	△39	△159	120		
うち減損損失	12	77	△64		
税引前四半期純利益	13,339	13,065	273		
法人税等合計	3,902	4,245	△343		
四半期純利益	9,437	8,820	617	12,500	75.4
信用コスト (イ)+(ロ)	1,086	295	790		

- (注) 1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
3. 信用コスト =一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

② 利鞘

(単位:%)

	平成27年度 第1四半期	平成26年度 第1四半期	増減
(1)資金運用利回 (A)	1.17	1.22	△0.05
(イ)貸出金利回	1.17	1.25	△0.08
(ロ)有価証券利回	1.31	1.17	0.14
(2)資金調達原価 (B)	0.92	0.96	△0.04
(イ)預金等利回	0.03	0.03	0.00
(ロ)外部負債利回	0.18	0.17	0.01
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.26	△0.01

(参考) 国内業務部門

(単位:%)

	平成27年度 第1四半期	平成26年度 第1四半期	増減
(1)資金運用利回 (A)	1.12	1.18	△0.06
(イ)貸出金利回	1.17	1.26	△0.09
(ロ)有価証券利回	1.25	1.08	0.17
(2)資金調達原価 (B)	0.92	0.97	△0.05
(イ)預金等利回	0.03	0.03	0.00
(ロ)外部負債利回	0.10	0.12	△0.02
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	0.21	△0.01

③ 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	平成27年度 第1四半期	平成26年度 第1四半期	増減
国債等債券損益	1,505	1,331	173
売却益	1,650	1,328	321
償還益	0	2	△2
売却損	145	—	145
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益	1,740	2,167	△427
売却益	2,275	2,247	27
売却損	534	79	455
償却	—	—	—

(2) 資産・負債の状況【単体】

① 貸出金

- ・貸出金残高は、27年3月末比376億円増加の5兆6,940億円となりました。
- ・成長分野への取組み強化や住宅取得ニーズへの積極的な対応等、幅広い資金需要の捕捉により、法人、個人、公共とも増加しました。

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
貸出金(未残)	56,940	56,564	376
法人	34,210	34,199	10
個人	14,585	14,377	207
国及び地方公共団体	8,145	7,987	158
貸出金(平残)	56,897	55,775	1,121

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
業種別貸出金残高(未残)	56,940	56,564	376
製造業	7,505	7,330	175
農業・林業	154	158	△4
漁業	33	36	△2
鉱業・採石業・砂利採取業	76	178	△101
建設業	1,535	1,663	△128
電気・ガス・熱供給・水道業	568	535	33
情報通信業	352	368	△16
運輸業・郵便業	1,463	1,467	△4
卸売業・小売業	6,113	6,072	41
金融業・保険業	2,381	2,413	△31
不動産業・物品賃貸業	10,057	9,938	119
医療・福祉等サービス業	3,817	3,900	△83
地方公共団体	8,145	7,987	158
その他	14,734	14,513	221

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
消費者ローン残高(未残)	19,967	19,619	347
住宅ローン	13,408	13,163	244
その他ローン	6,558	6,455	103

② 預金

- ・預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、27年3月末比2,127億円増加の7兆9,415億円となりました。

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
預金(末残)	79,415	77,287	2,127
うち個人預金	59,316	57,957	1,358
預金(平残)	77,940	75,993	1,946

③ 預り資産

- ・預り資産残高は、27年3月末比478億円減少の1兆411億円となりました。
- ・預り資産販売額は、前年同期比372億円増加の1,391億円となりました。

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
預り資産残高	10,411	10,890	△478
投資信託	3,436	3,727	△290
外貨預金	488	537	△49
国債等	2,208	2,392	△183
保険	4,277	4,233	44

(単位：億円)

	平成27年度 第1四半期	平成26年度 第1四半期	増減
預り資産販売額	1,391	1,018	372
投資信託	586	431	155
外貨預金	263	115	147
国債等	69	151	△82
保険	145	217	△71
金融商品仲介	327	102	225

④ 有価証券

- ・その他有価証券の評価差額は、2,458億円の評価益となりました。
- ・有価証券残高は、国債残高が減少する一方、外国債券等の残高増加により27年3月末比650億円増加の2兆5,740億円となりました。

【時価のある有価証券の評価差額】

(単位:億円)

	平成27年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	27,805	2,458	2,520	61	27,015	2,326	2,360	34
株式	2,864	1,605	1,607	2	2,714	1,447	1,452	4
債券	17,335	349	353	3	17,944	366	368	2
その他	7,604	504	560	55	6,356	512	539	26

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成27年6月末				平成27年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	263	2	2	0	268	2	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

【ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
国内債券	17,250	17,846	△595
国債	10,828	11,563	△734
社債他	6,421	6,282	138
外国債券	4,932	3,756	1,175
投資信託等	2,144	2,059	84
株式	1,351	1,359	△8
信託受益権	62	67	△4
合計	25,740	25,089	650

(注) 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

(3) 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ・金融再生法開示債権額は、27年3月末比13億円減少の1,136億円となりました。
- ・貸出金等残高に占める比率は、1.98%となり27年3月末比0.03%低下しました。

(単位：億円、%)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	70	△8
危険債権	796	811	△14
要管理債権	277	268	9
小計(A)	1,136	1,150	△13
正常債権	56,233	55,827	405
合計(B)	57,369	56,978	391
貸出金等残高に占める比率(A)/(B)	1.98	2.01	△0.03

(参考) リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
破綻先債権額	9	12	△3
延滞債権額	847	867	△20
3ヶ月以上延滞債権額	10	4	5
貸出条件緩和債権額	267	263	4
合計	1,134	1,148	△13

自己資本比率(国内基準)の平成27年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。

以上